

令和4年度

林業・木材産業成長産業化促進対策
事業計画書

岩 手 県

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha, m, 箇所)	事業費 (千円)	国庫 (千円)	備考
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	花巻市ほか3	花巻市森林組合ほか	1181.25 ha	10,000	5,000	R4基金
	合計			0 ha	0	0	R4交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化			0 ha	0	0	R4基金
	合計			0 ha	0	0	R4交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件 整備	葛巻町	葛巻町森林組合	20 ha	800	400	R4基金
	合計			0 ha	0	0	R4交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 推進事務	岩手県	岩手県	1式 0式	102	51	R4基金
	合計				0	0	R4交付金
	総計				0	0	R4交付金

(注)

- 1 「間伐村生産」、「資源高度利用型施策」及び「採種整備」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
- 2 「間伐村生産」、「資源高度利用型施策」及び「採種整備」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が選定した生産基盤強化区域内において実施する事業について記載すること。
- 3 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
- 4 「事業費」、「事業費」及び「国庫」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐村生産、資源高度利用型施策、採種整備については、3事業の総計を「総計」欄に記載すること。
- 5 「間伐村生産」、「資源高度利用型施策」は、定額の出産を備考欄に記載すること。
- 6 「採種整備」の「活動相当」については、設計・技術審査会の設置状況や備考欄に記載すること。
- 7 「森林整備の地域活動推進」の「備考」欄には、「交付金」分のみを計上すること。
- 8 「森林整備の地域活動推進」の「備考」欄には、事業実施年度及び「交付金」基金の別を記載し、「合計」欄には「交付金」基金の別を記載し、「合計」欄には「交付金」基金の別を計上すること。
- 9 森林整備地域活動支援対策において都道府県推進事務費の計画がある場合は、「森林整備地域活動支援対策のうち」推進事務の「実施市町村」及び「事業実施主体」欄に都道府県名を記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表(2)

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
自立的林業経営活動の推進				0	0		
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				1,239	619		
マーケティング力ある林業担い手の育成				1,473	736		
林業経営体の育成				50,050	10,824		

<個別事業計画>

森林資源の保護	森林環境保全の推進	初期消火資機材の配備	岩手県	1,239	619		内訳 ・ジェットシューター 27台×36,500円 ×1.1=1,084,050円 ・ウォーターチャージャー 70,000円× 2台×1.1=154,000 円 計 1,238,050円
マーケティング力ある林業担い手の育成	労働安全の確保	伐木技術普及研修の実施、安全衛生指導員の養成及び安全巡回指導の実施	岩手県、林災防岩手県支部	1,473	736		伐木技術普及研修及び巡回指導等の実施 ・伐木技術普及研修 報償費 456,000円 旅費 77,000円 役務費 39,000円 小計 572,000円 ・安全衛生指導員の養成及び安全巡回指導 賞金 61,200円 報償費 447,000円 旅費 318,708円 役務費 45,454円 使用料 28,181円 小計 900,543円 計 1,472,543円
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	プロセッサ1台	北上市森林組合	23,650	5,016		
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	フォワーダ1台(積載量6.5t)	北上市森林組合	26,400	5,808		

(注)
 1 メニューについては、別表3に定める事項を記載すること。
 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知別表2のⅠの2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものについては、備考欄に「再貸付」と記入すること。
 * 行については、適宜削除のこと。

2. 計画主体ごとに定める指標(全体指標)

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
安定供給体制の整備推進										
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木質バイオマス利用促進施設 の整備	地域材利用量(増加量) 木質バイオマス利用量(増加量)	木質バイオマスエネルギー利用施設を 整備し、地域材利用量の増加や木質 バイオマス利用の拡大を図る。	1,230,000	m ³ /年	R4 (2022)	1,307,000	m ³ /年	R9 (2027)	増加量:77,000m ³ /年 増加率:6.25%
自立的林業経営活動の 推進	自立的経営活動推進			369,702	m ³	R4 (2022)	373,399	m ³	R9 (2027)	増加量:3,697m ³
山防炎情報の周知	山防炎情報伝達の総 合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進	林野火災の大規模化の抑制 (全体件数に占める焼損面積の0.1ha以下の割合)	林野火災の初期消火資機材を配備す ることにより、林野火災の初期消火に 努め、大規模林野火災を防ぐ。	80	%	R4 (2022)	85	%	R5 (2023)	増加率5% ・R4現状値はR1~R3の 3ヶ年平均
マーケティング力ある林 業担い手の育成	労働安全の確保	素材生産量 災害発生件数	研修等の労働安全対策を推進し、 林業労働災害の防止を図る	1,833,000	m ³ /年	R4 (2022)	1,884,000	m ³ /年	R5 (2023)	増加率:2.8% ・災害発生件数R4現状 値はH30~R2実績の平 均
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量(目標値) 素材生産性(目標値)	高性能林業機械等のリースによる導 入を推進し、素材生産の拡大や効率 化を図る。	1,833,000	m ³ /年	R4 (2022)	1,884,000	m ³ /年	R5 (2023)	増加率:2.8%
				6.90	m ³ /人・日	R4 (2022)	7.20	m ³ /人・日	R5 (2023)	増加率:4.3% ・R5目標値は県林業労 働力確保基本計画(第6 次)の目標値

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表3に定める事項を記載すること。ただし、目標「マーケティング力ある林業担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表3を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標(個別指標)
(1)森林整備・林業等振興関連交付金

目標	メニュー	事業項目	実施主体 市町村	事業実施 主体	事業内容	事業 費(千円)	交付金(即費)		個別指標						費用 対効果 分析 結果	備考	
							事業費 費(千円)	補助 費(千円)	現状値	1年目~5年目							R9年度 (2027)
										R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)			
安定供給林材の整備 推進																	
	木質バイオマス 利用促進施設 整備	木質バイオマス エネルギー利用施設 取替	花巻市	株式会社 若手ワフ トワニー	①木質バイオマスエネルギー利用施設 ②木質バイオマスエネルギー使用施設設置 ③木質資源利用ボイラー 1台 燃料投入施設 1式 燃気設備 4式 熱利用配管 1式 その他(送熱タンク) 1式 その他(密閉式貯蔵タンク) 1式 その他(電気工事) 1式	31,777	14,400	48	14,448	0	350	350	350	350	1.43	郡道府県販売 増加量:350㎥ 産出の効率:0.011㎥/千円	
				計			48	14,448	0	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011			
										0%	63%	65%	67%	68%		川上との連携:産定経 営体からの調運割合	
				計		31,777	14,400	48	14,448								
合計						31,777	14,400	48	14,448								
合計						31,777	14,400	48	14,448								
総計						31,777	14,400	48	14,448								

(注)
 1 メニューについては、別表1の事項を、個別指標については、別表3に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める() 書きの増加量、増加率は、備考欄に記載のこと。
 2 事業種目については、森林・林業・木材産産クリーン成長総合対策補助金等交付事業(平成30年9月30日付付29林政経第809号農林水産省事務次官発命通知、以下「要綱」という。)別表3のI及びIIの該当事業種目を、事業内容については、要綱別表3のI及びIIの工程又は実施区分①から⑥のいずれかで(必要に応じて)具体的な内容を併せて記載)及び数量を記載すること。
 3 実施市町村は、施設整備を予定している市町村名を記載すること。
 4 事業実施主体欄には、林業・木材産産成長産業化施設対策交付金実施要領(平成30年9月30日付付29林政経第349号林野庁長官発命通知)別表1の事業実施主体欄の事業実施主体名の前に記載すること。
 5 交付金(即費)欄の事業費については、附帯事業を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上記に附帯事業費(円)と、下図にはその交付金(即費)分を()書きで記載すること。
 6 郡道府県附帯事業費及び市町村附帯事業費については、目標ごとの附帯事業費合計欄における合計欄の下段に「郡道府県附帯事業費〇〇」、「市町村附帯事業費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事業費についても同様とする。
 7 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
 8 総計のうち地域振興事業の計を記載すること。備考欄に地域振興である旨を記載すること。
 9 地域振興は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載すること。備考欄に地域振興である旨を記載すること。
 10 交付金補助金を担保し、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を利用している場合は、備考欄に「融資制度等」と記載すること。
 11 日本政策金融公庫資金の休業修繕改善事業推進資金(補助事業を担保しない)及び事業計画一体となって実施する事業費も含む。)又は農林漁業総合推進事業も含む。)を併せて記載すること。
 12 その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと)。
 (1) コンテナ苗生産基礎施設等の整備については、事業実施主体が「認定特定地域振興事業禁止に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標達成の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
 (2) 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通施設等の施設名
 (3) 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
 (4) 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名
 (5) 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築事業者における木材の利便の促進に関する法律第12条第1項に基づき協定した市町村及び農業者については、協定名
 (6) 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分産型エネルギーイノベーション推進プログラム」のマスタープランに基づき協定している場合は、その名称及び公表年月日を記入。木質バイオマス(発電用)に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン)については(平成24年6月18日付付24林政経第37号林野庁長官発命通知)において定義する「間伐材等由来の木質バイオマス」又は「一般木質バイオマス」(ただし、地質の森林由来のものに限る。)に該当するもの利用量が8割以上となる取組については、「主に非利用材を利用」を記入。
 (7) 施設の買付けを行うものにあつては、買付けを受ける(計画)に記入。
 (8) 加算指標がある場合は、「加算指標あり:〇〇〇(指標名)」と記入すること。郡道府県特定地点を加算する場合は「郡道府県優先」を記入すること。
 13 別表1のIの2の「10 林業振興」による支援、「②細網」の2細網)の3の資料は、本構文に併せて作成するものとし、個別指標及び目標欄には、事業実施主体ごとのリーズ計画の年度における森林生産量及び森林生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄には記載しない。
 14 SCM(サプライチェーン・マネジメント)推進プログラムと連携した取組への支援は、備考欄にSCM推進プログラムと連携した取組と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の促進に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料(具体的な構文・計画等)を別途添付すること。
 * 行については、適宜削除のこと。